

令和 7 年 9 月 11 日

法人企業景気予測調査

(令和 7 年 7-9 月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

7 年 7-9 月

現状判断は 3 期連続の「下降」超 (▲4.5%ポイント)

【概要】 ※ 特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況（景況判断 BSI）

- **7 年 7-9 月の現状判断** は 3 期連続の「下降」超 (▲4.5%ポイント)。
- **先行き** は、「上昇」超 (翌期(10-12 月)+2.9%ポイント、翌々期(8 年 1-3 月)+1.7%ポイント) で推移する見通し。

(注) 景況判断 B S I は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断 B S I (全規模・全産業)

(%)ポイント

現状判断			見通し	
7 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	8 年 1-3 月
▲4.7	▲12.4	▲4.5	+2.9	+1.7

(参考) 規模別・産業別 (現状判断・7 年 7-9 月) (%)ポイント

(全産業・規模別)		(全規模・産業別)	
大企業	+2.9	製造業	▲3.1
中堅企業	+17.3	非製造業	▲5.6
中小企業	▲18.2		

2. 雇用（従業員数判断 BSI）

- **現状判断 (7 年 9 月末)** は「不足気味」超 (+29.9%ポイント)。
- **先行き** は、「不足気味」超 (12 月末+27.8%ポイント、8 年 3 月末+22.8%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断 B S I は、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

- **売上高** は、7 年度通期では前年度比+1.5%の増収見込み。
- **経常利益** は、7 年度通期では前年度比▲1.8%の減益見込み。

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア)

- **設備投資** は、7 年度通期では前年度比+41.3%の増加見込み。
- 製造業は同+58.8%、非製造業は+13.2%の増加見込み。

(注) 調査対象は 296 社。回答率は 81.8%。

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（現状）

- 石油等産業において、中国をはじめとした安価な海外製品の攻勢により、国内外向けともに低調であった前四半期と比較すると、当期は回復局面であったほか、原材料価格が低下傾向にあることなどから、当期の景況感は上昇基調にある。（化学・大企業）
- 燃料費高騰や環境意識の高まりにより、国内でのH E Vは需要が拡大しており、概ね受注は好調。（電気機械・大企業）
- ライフサイエンス向け分析機器、臨床検査機器について、米国の主要取引先からの受注件数が減少傾向にある。（業務用機械・中小企業）
- 公共事業の件数減少に伴い、受注数が低調に推移する中、セメントや油などの原材料価格高騰によりコストが増加している。（窯業・土石・中小企業）

（先行き）

- 米国の通商政策の影響を受けて、取引先が生産調整を行っていたため、自動車用鋼板向け製品の受注が落ち込んでいたが、翌期には回復する見込み。（非鉄金属・中堅企業）
- 物流コストや人件費が上昇する中、売上の増加が見込めないことから価格転嫁が難しく、国内需要の回復が厳しいと見込んでいる。（食料・中堅企業）

（雇用関連）

- 営業部門において、民間求人会社を通じて募集をかけているが、あまり応募がなく、不足感が深刻化している。（紙・中堅企業）
- 賃上げや、働きやすい環境整備などにも取り組んでいるが、全職種で不足している。ハローワークや民間エージェントもフル活用してそれなりに応募もあるが、採用後に定着せず、早ければ1か月程度で辞職されるケースもある。（石油・石炭・中堅企業）

【非製造業】

(現状)

- 国内外ともに観光客の利用が堅調である中、8 月初旬に運賃改定を行ったことから、売上が増加。(運輸・郵便・中小企業)
- 自動車整備工場や物流倉庫、体育館向けの大風量スポットエアコンなど、事業用空調設備の新設・更新が好調。(卸売・中小企業)
- 仕入価格や人件費の高騰により、利益が圧迫されている。(不動産・大企業)
- 公共の土木工事については、積算ソフトの精度が向上していることもあり、数年前から同額入札が多く、抽選となるため受注件数が減少傾向にある。(建設・中小企業)

(先行き)

- 引き続きインバウンド客を中心に好調に推移する見通し。(宿泊・中堅企業)
- 省人化・DX 化投資の需要は引き続き底堅く推移する見通しであることから、システム開発などの需要の増加を見込む。(情報通信・大企業)

(雇用関連)

- 営業、事務、物件管理とあらゆる部門で人材が不足している。求人を出しているがなかなか応募がないため、物件管理の現場ではアルバイトに頼らざるを得ない状況。(不動産・大企業)
- 全体的に不足しているが、特に整備士が不足している。従来は専門学校から新卒者(日本人)を採用していたが、そもそも生徒数が定員割れしており、日本人整備士は一向に採用できないため、外国人を積極的に採用することで、人手不足を補っている。(小売・中堅企業)